## 



う目標を掲げる。熊本版COC+事業の成功のカギを握るのは、参加大学や熊本 生推進事業〈COC+(プラス)〉」が2015年度から動き始めた。産業振興や 座談会を開き、同事業の課題や展望を語り合った。 県、産業界など協働機関の緊密な連携だ。そこで産学官を代表するリーダーによる 雇用拡大によって学卒者の地元定着率を46・5%から56・5%まで引き上げるとい 熊本大学を中心に、オール熊本』で取り組む「地(知)の拠点大学による地方創

熊本県工業連合会

國功氏

氏

令会

日刊工業新聞社執行役員西部支社長

長野

光博

熊本県副知事

熊本大学学長

## 若者に魅力ある大学に 原田氏

異分野とぶつかり合い
足立氏

-地方創生をどうとらえて

を築き、 生で役割は果たせない。 発展しようとしないと地方創 力ある大学にすることが一番 のか。若者が来たくなる、魅 活性化する存在だ。そのため 関でもあり、必然的に地域を 地域に役立つ人材に育てる機 重要。 大学は地域と良い関係 に大学が何をする必要がある 熊本大学の戦略の一つに地 大学と地域が一緒に 大学は若者を集めて

の他の大学、県、市、企業と COC事業)」を行ってきた。 域貢献がある。その方針は熊 COC+事業も獲得して県内 というもの。そのために「地 献して地域を活性化させよう 本の経済的、環境的、文化 (知)の拠点整備事業(大学 知的の四つの豊かさに貢 し人材を育てていく。 か。

まもと地方産業創生センタ に特化した産学連携組織 「く 大COC+の大きな戦略とな 成していこうというのが熊本 性化を図ると同時に人材を養 -」を活用して地域企業の活 その中核に位置づける熊本 連携の課題は。

材を育成、教育していくか。 との協力や役割分担。いかに カリキュラムの構図や教育シ して社会に求められている人 ポイントは他の大学

的で企業や産業界にアプローく。各大学は、それぞれの目 チする必要がある。 ステムをきちんとつくってい 決 中心に農商工連携部門で力を 業、産業界の活性化に取り組 むこと。県立大は県南地域を



取り組みだ。 発を重視して熊本大の大学院 保守といった段階があり、 れはドクタークラスの優秀な と包括連携協定を結んだ。こ マン・ショック以降、研究開 保守の部分。従来は製造面の 加価値が高いのは研究開発と 連携に力を入れていたがリー 人材を地元産業界で採用する

との連携がないとやっていけ 携を強化することが、今後の きているが、さらに詰めて連 ない。枠組みは、ある程度で を図る。また、県や市、企業 発揮して企業や農業の活性化 考えに基づき、メディカルラ 視しており、助成金をいただ 崇城大などの先生も加わって 熊本大の医学部の先生に座長 いた。熊本に医療分野に関心 いる。県、市は医工連携を重 になってもらった。 東海大や イフケア研究会を発足した。

きますか。 -産業界はどう連携してい

重要事項になる。

足立研究開発から製造、

の次はテーマが製造に移って

く。学との結びつきなくし

の熊本進出へのスピードアッ 発信にもなり、大手医薬企業 を持つ企業が多いという情報

プにつながる。医工連携の製

開発も始まってきた。開発

ろう。

産性を上げることも難しいだ

て付加価値を高めることも生

エネルギーが生まれるという 異分野とのぶつかり合いに

発信することで、これまでに

集積度が高まっていることを

また、産学官連携で産業の

ない企業誘致ができる。

うことが大事だ。 価値をしっかりと考えてもら のかが大きい。自らの人生設 どういう切り口で企業を選ぶ 若者が熊本で就職するとき、 来ていることもあるが半分以 輩出県。大学生だと県外から ると約4割が県外に出る人材 計の中で、熊本で働くことの 上が県外に出る。熊本にいる

出た人材をどうするかについ ないが、熊本に目を向けても ては社会人教育で対応した らうことは重要だ。首都圏に 企業に就職しなさいとは言え 企業志向の学生に県内の中小 えがある。どちらにしろ上場 とも地方創生になるという考 外から優秀な人材を集めるこ という意見がある。一方で県 者をもっと入学させるべきだ い。退職して帰って来ること 原田 地方創生で地元出身

ことがある。認知を高めるた自体があまり知られていない るが、 場企業に定着してもらえるか というテーマに取り組んでい も地方創生につながる。 足立

面となって連携する。

んでいるプレマイスター制度

-COC+の一環で取り組

な大学に専門家がいて、

線や

「別きイノベーション」。
り組んでいることの一つがめ熊本高専と包括連携して取 題も話す。それに対し学生が学生にアピールし、抱える課 企業の賃金だけを見ているの ではない。将来性とか一緒に いと言い続けている。若者は は企業の将来を明るくしなさ は企業の努力が必要。会員に 出し、表彰する。人材確保に れた提案には企業が金一封を 含むビジネス提案を行う。 グループを組み、課題解決を なのか、何を考えているかを 企業の代表が、どういう企業 「閃きイノベーション」 一つの問題として企業 我々もどうやれば地

信一氏

C+はベンチャー

や企業の活

原田

教育の一環だ。CO

村田

業活性化に対する学生の考え

性化もあるが、地方創生や企

方を育てることもテーマ。

ンターンシップ(就業体験)

要がある。能 めにも、こう りを伝えるた 本のモノづく かないといけ した取り組み

## まち、ひと、しごとづくり加速 村田氏

源、リサイクルなどさまざまンフラやエネルギー、水資世代環境都市)など次世代イ

県の考えはいかがです

で突きつけられている。 ろいろな要素が地方創生の中 にしている。 我々も2025 振興など従来やってきたこ新しいが、地域づくりや地域 に入学者が減少に転じる。 期高齢者になる。大学は18年 迫感が違い、人口減少を明確と。しかし、これまでとは緊 年問題の当事者で、 地方創生は、言葉は すぐに後

策を立てている。 60年までに 県は人口ビジョンなどの施

どう対応するかだ。 問題。減るのは間違いない 産業界との連携で、まち、

信志氏

がCOC+。大学発ベンチャ の度合いがこれまでと違うの 速しなければならない。連携 つながる。その取り組みを加 ってもらうと、まちづくりに た人材ができるだけ熊本に残 ひと、しごとをつくる。育て

-や起業の支援で行政も頑張

代だ。スマートシティー

5分の1くらいの減少に抑え1に減少するのを食い止め、 180万が117万と3分の

い 原田

代だ。スマートシティー(次オープンイノベーションの時 の大学と企業だった。しかし しCOC+で全学的にやると 足立 かつての連携は一つ

。年齢構成のいびつさも る。教授と企業の点と点の関 道筋を付けなければならな 係でなく、線になり面になる イノベーション推進

に充実する。

熊本は高校を卒業す

これをやろうとかを伝える必

る。資格がキャリアアップに

つながれば、この教育はさら

レマイスター」の称号を与え

い、合格すれば「くまもとプ

決するかも考えてもらう。 で企業の課題を挙げ、どう解

後はプレゼンテーションを行

が一番の収穫だ。 発だが、関係者だけの取り組 や中小企業との共同研究は活 なり、意識が変わった。それ みという面が強かった。しか

〈司会〉長野光博

ⓒ(株)日刊工業新聞社

避等官遊談会